

目录

税务 Tax

- 上海市税务局税收事先裁定工作管理办法
- 关于调整风力发电等增值税政策的公告

外汇 Foreign Exchange

- 关于进一步便利外汇资金结算 支持外贸稳定发展的通知

法务 Legal

- 中华人民共和国海商法

海关 Customs

- 进口食品境外生产企业注册管理规定

人事 Human Resources

- 关于上海市超过法定退休年龄就业人员和实习生参加工伤保险的实施意见

近期热点 Recent Hotspots

- 企业如未于 2025 年 11 月 1 日前完成受益所有人备案，应采取哪些补救措施？
- 税务事先裁定实施以来，已为企业解决了哪些复杂税务事项？申请事先裁定应符合哪些要求，需要提交哪些资料？
- 2025 年 10 月起全面使用新版企业所得税预缴申报表，与原申报相比，新版申报的主要变化有哪些？申报要点有哪些？

目次

(下記の日本語訳は参考用とします。)

税務

- 上海市税務局税務事前裁定業務管理弁法
- 風力発電等の増値税政策に関する調整の公告

外貨

- 外貨資金決済利便化及び越境貿易安定発展への支援に関する通知

法務

- 中華人民共和国海商法

税関

- 輸入食品の海外生産企業登録管理規定

人事管理

- 上海市法定定年退職年齢を超えた業務従事者及び実習生の労災保険加入に関する施行意見

トピックス

- 企業が 2025 年 11 月 1 日までに受益所有者の登録を完了していない場合、どのような救済措置を取るべきでしょうか？
- 税務事前裁定の実施以来、企業のためにどのような複雑な税務事項が解決されたのでしょうか？事前裁定の申請にはどのような要件を満たす必要があるか、どの資料を提出すべきでしょうか？
- 2025 年 10 月から全面的に新バージョンの企業所得税予定納税申告書を使用する。元申告と比較し、新バージョンの申告書に主な変更点はどのようなものでしょうか？申告の要点は何でしょうか？

税务 Tax

上海市税务局税收事先裁定工作管理办法

- 【发布单位】 国家税务总局
上海市税务局办公室
- 【发布文号】 沪税办发〔2025〕13号
- 【发布日期】 2025年10月24日
- 【实施日期】 2025年10月24日

【Link】 <https://shanghai.chinatax.gov.cn/zcfw/zcfzk/zhsszc/202510/t478074.html>

上海税务部门自2023年12月出台税收事先裁定管理办法（以下简称“管理办法”）后，时隔两年再次对管理办法进行全面修订。现就最新的管理办法和2023年版进行对比，梳理出如下主要变化：

- 适用事先裁定的涉税事项：将“已发生未申报且距离法律法规规定的纳税申报期限三个月以上的复杂涉税事项”纳入事先裁定范围，覆盖“未来将发生+特定已发生”两类场景。
- 适用对象：扩展至所有纳税地点在上海市的涉税事项，即申请人不再局限于上海市的单位纳税人，也可以是纳税地点在上海市的非居民企业等。
- 不属于受理范围的事项：新增两类事项，1) 与行政、司法部门正在处理的问题实质类似的事项；2) 与申请人在以前年度完成的交易事项具有相同特性且已有税务处理结论的事项。
- 申请人和受理单位：明确申请人应为直接负有纳税义务或扣缴义务的单位，接收和受理机关为申请人的主管税务机关。
- 裁定约束力：新增“申请人已依照裁定意见进行税务处理，后续因其他原因税务机关予以调整该税务处理的，对申请人不予行政处罚”，明确了事先裁定对税务机关约束力。
- 后续管理：新增事先裁定的终止情形，明确《税收事先裁定意见书》出具之日起24个月内，申请人未实施相关商业或交易行为的，税务机关可以向申请人出具《终止（撤销）税收事先裁定通知书》。

税務

上海市税务局税務事前裁定業務管理弁法

- 【公布部門】 国家稅務總局
上海市稅務局事務室
- 【公布文号】 滬稅弁發〔2025〕13号
- 【公布日時】 2025年10月24日
- 【施行日時】 2025年10月24日

上海市稅務部門は2023年12月に稅務事前裁定管理弁法（以下「管理弁法」という）の公布以来、2年ぶりに管理弁法を全面的に改正した。最新の管理弁法と2023年版を比較し、主な変更点を以下のように整理する：

- 事前裁定の対象となる稅務事項：「発生済みで未申告であり、かつ法令で定められた納税申告期限から3か月以上経過した複雑な稅務事項」を事前裁定の対象範囲に含め、「将来発生予定の事項+特定の既に発生した事項」の2つの場合を含む。
- 適用対象：上海市に納税地を有する全ての稅務事項に拡大される。すなわち、申請者は上海市内の居住企業に限定されず、上海市に納税地を有する非居住企業なども対象となる。
- 受理範囲に属さない事項：2種類の事項を追加する。1) 行政・司法部門が現在処理中の問題と実質的に類似する事項；2) 申請者が過去年度に完了した取引事項と同一の特性を持つ事項で、既に稅務処理の結論が出たもの。
- 申請者と受理機關：申請者は納税義務・源泉徴収義務を直接に負う企業であること、受理機關は申請者の所轄稅務機關であることを明確にする。
- 裁定の拘束力：「申請者が裁定の意見に基づき稅務処理を行った後、他の理由により稅務機關が当該稅務処理を調整した場合、申請者に対して行政処分を行わない」と規定し、事前裁定が稅務機關に対して拘束力を有することを明確にする。
- 事後管理：事前裁定の終了事由を新設し、「稅務事前裁定意見書」発行日から24ヶ月以内に申請者が関連する商業行為または取引行為を実施しなかった場合、稅務機關は申請者に対し「稅務事前裁定終了（取消）通知書」を発行できることを明確にする。

关于调整风力发电等增值税政策的公告

【发布单位】 财政部、海关总署、税务总局
【发布文号】 财政部 海关总署 税务总局公告
2025 年第 10 号
【发布日期】 2025 年 10 月 17 日
【实施日期】 2025 年 11 月 1 日

【Link】 <https://fgk.chinatax.gov.cn/zcfgk/c102416/c5243708/content.html>

该公告就风力发电、核力机组等行业的增值税退税政策进行了调整，具体如下：

- 取消陆上风电增值税即征即退的优惠政策，继续执行海上风电即征即退 50% 的政策，执行期自 2025 年 11 月 1 日起至 2027 年 12 月 31 日止。
- 对核电机组的增值税政策作出调整，2025 年 11 月 1 日以后新核准的项目取消增值税优惠政策；之前已核准的项目，根据投产时间区别执行增值税先征后退的政策，退税比例为 50%~75% 不等。
- 该公告同时列出了废止的文件和条款，取消了飞机维修劳务、融资租赁等部分行业的增值税退税政策。

外汇 Foreign Exchange

关于进一步便利外汇资金结算、支持外贸稳定发展的通知

【发布单位】 国家外汇管理局
【发布文号】 汇发〔2025〕47 号
【发布日期】 2025 年 10 月 29 日
【实施日期】 2025 年 10 月 29 日

【Link】 <https://www.safe.gov.cn/safe/2025/1027/26714.html>

《通知》推出 9 项政策措施，扩大跨境贸易高水平开放试点地区（以下简称“试点地区”）范围，将更多贸易新业态相关的中小型企业纳入便利化政策范畴，进一步便利市场经营主体办理跨境

風力発電等の増値税政策に関する調整の公告

【公布部門】 財政部、税関総署、税務総局
【公布文号】 財政部・税関総署・税務総局公告
2025 年第 10 号
【公布日時】 2025 年 10 月 17 日
【施行日時】 2025 年 11 月 1 日

本公告は風力発電、原子力発電ユニットなどの業界における増値税還付政策について調整を行い、具体的な内容は以下の通りである：

- 陸上風力発電に対する増値税の即時還付優遇政策を廃止する。海上風力発電に対する税金の即時還付 50% 政策を続けて実施する。実施期間は 2025 年 11 月 1 日から 2027 年 12 月 31 日までとする。
- 原子力発電ユニットに対する増値税政策を調整し、2025 年 11 月 1 日以降に認可されたプロジェクトについては増値税優遇政策を廃止する。以前に認可されたプロジェクトについては、稼働開始時期によって増値税の先徴収後還付政策を分けて適用し、還付率は 50%~75% の範囲内とする。
- 本公告では同時に廃止される文書と条項を列挙し、航空機整備サービス、ファイナンス・リースなどの一部業界における増値税還付政策を廃止する。

外貨

外貨資金決済利便化及び越境貿易安定発展への支援に関する通知

【公布部門】 国家外貨管理局
【公布文号】 匯發〔2025〕47 号
【公布日時】 2025 年 10 月 29 日
【施行日時】 2025 年 10 月 29 日

「通知」では 9 項目の政策措置を発表する。越境貿易の高水準開放パイロット地域（以下「パイロット地域」という）の範囲を拡大し、より多くの貿易新业态に関する中小企業を利便化政策の対象に組み入れ、市場经营主体による越境貿易業務の処理を一層利便化す

贸易业务。主要内容如下：

- 拓宽试点地区优质企业收支轧差净额结算的业务种类。
- 支持银行根据优质企业提供的薪酬材料，核定薪酬结汇和购汇金额，为企业涉外员工便捷办理购付汇和收结汇，免于提交单证。
- 推动银行凭交易电子信息，为跨境电商办理收结汇及支付货物出口在境外产生的仓储、物流、税收等相关费用，同时支持此类费用与出口货款进行轧差结算。
- 放宽服务贸易代垫业务管理，明确银行可为符合要求的境内企业办理贸易相关服务费用的代垫业务。上述代垫费用原则上不得超过 12 个月，超过 12 个月应报备所在地外汇局。
- 允许在多个国家（或地区）开展承包工程项目的境内企业，经所在地外汇局登记后，可在境外开立资金集中管理账户，用于跨国、跨地区集中管理和调配境外承包工程资金。
- 要求银行建立经常项目特殊外汇业务处置制度，遵循“实质重于形式”原则，高效办理复杂、创新的经常项目外汇业务。

る。主な内容は以下の通りである：

- パイロット地域で優良企業の収支相殺ネット決済の対象業務を拡大する。
- 銀行が優良企業から提供された給与資料に基づき、給与の外貨両替・元転額を認定し、企業の外国人従業員が外貨両替と支払い、元転と入金受取を簡便に処理できるよう支援し、書類提出を免除する。
- 銀行が取引電子情報に基づき、越境 EC 事業者向けに外貨収支決済及び貨物輸出に伴う海外倉庫保管費・物流費・税関手数料等の支払いを処理することを推進する。同時に、当該費用と輸出代金の相殺決済を支援する。
- サービス貿易の立替業務管理を緩和し、銀行が要件を満たす国内企業に対し貿易関連サービス費用の立替業務を扱えることを明確化する。原則的に言えば、上記立替費用の立替期間は 12 ヶ月を超えてはならず、12 ヶ月を超える場合は所在地の外貨管理局に登録の必要がある。
- 複数国で請負工事プロジェクトを展開する国内企業は、所在地の外貨管理局に登録後、海外に資金集中管理口座を開設し、国境を越えた請負工事資金の集中管理・配分が可能となる。
- 銀行に対し、經常項目特別外貨業務処理制度の構築を要求。「実質重視の原則」に基づき、複雑・革新的な經常項目外貨業務を効率的に処理する。

法务 Legal

中华人民共和国海商法

【发布单位】 全国人大常委会
【发布文号】 中华人民共和国主席令第 58 号
【发布日期】 2025 年 10 月 28 日
【施行日期】 2026 年 5 月 1 日

【Link】 http://www.npc.gov.cn/npc/c2/c30834/202510/t20251028_449061.html

本次修订是现行《海商法》实施三十余年来的首次全面大修，以积极适应航运贸易的最新发展趋势，合理借鉴最新海事国际公约的成果，有效平衡相关主体的利益诉求。新修订的《海商法》共 16 章 310 条，核心修订内容如下：

法務

中華人民共和國海商法

【公布部門】 全國人民代表大會常務委員會
【公布文号】 中華人民共和國主席令第 58 号
【公布日時】 2025 年 10 月 28 日
【施行日時】 2026 年 5 月 1 日

今回の改正は現行『海商法』施行 30 余年ぶりの全面的な改正であり、海運貿易の最新動向に積極的に対応し、最新の海事国際条約の成果を合理的に参考にし、関連主体の利益要求を効果的に均衡させるもので

ある。新たに改正された『海商法』は全 16 章 310 条からなり、主な改正内容は以下の通りである：

1. 适度统一国内和国际两个市场的海商规则

- 统一国内和国际海上货物运输的法律适用, 将国内港口间的海上货物运输纳入海商法适用范围。
- 统一国内和国际海上旅客运输的承运人赔偿责任限额, 解决同命不同价问题。
- 统一海船与内河船舶的海事赔偿责任限额。

2. 完善海上货物运输规则

- 明确承运人负有“接收”和“交付”货物的义务, 并相应调整实际承运人的定义, 使得港口经营人等主体在符合特定条件时具有实际承运人地位, 进而可以享受承运人免责事由及赔偿限额; 同时将承运人免责事由扩展适用于承运人迟延交付的情形。
- 明确了货物的实际价值, 按照在交货地交付时的市场价格计算; 无法确定的, 按照货物装船时的价值加保险费加运费计算。改变现行《海商法》关于“货物的实际价值, 按照货物装船时的价值加保险费加运费计算”的确定标准。
- 明确在未签发提单的情形下, 承运人与收货人之间的权利义务关系适用《海商法》第四章“海上货物运输合同”的有关规定。
- 明确电子运输记录的法律地位, 规定符合法定条件的电子运输记录与运输单证具有同等效力; 电子运输记录与运输单证之间可以互相转换。
- 增加承运人货物交付的基本规则, 对签发记名提单、指示提单、不记名提单、可转让电子运输记录及其他情形的货物交付作出明确规定。
- 将在卸货港无人提货所产生费用和风险的承担主体由收货人修改为托运人, 并明确应当及时通知托运人。

1. 国内市場と国際市場の海商規則の適度に統一

- 国内及び国際海上貨物運送における法律の適用を統一し、国内港湾間の海上貨物運送を海商法の適用範囲に組み入れる。
- 国内及び国際海上旅客運送における運送人の賠償責任限度額を統一し、命の価値が異なる問題の解決を図る。
- 海船と内河船舶の海事賠償責任限度額を統一する。

2. 海上貨物運送規則の整備

- 運送人が貨物の「受領」及び「引渡し」義務を負うことを明確化し、これに伴い実際の運送人の定義を調整。これにより、港湾事業者等の主体が特定条件を満たす場合に実際の運送人としての地位を有し、運送人の免責事由及び賠償限度額を享受できるようにする。同時に、運送人の免責事由を運送人の引渡し遅延の場合にも適用範囲を拡大する。
- 貨物の実価値を、引渡地における引渡時の市場価格に基づいて算定することを明確化。算定不能の場合、積載時の価値に保険料及び運賃を加算した額を適用。現行海商法における「貨物の実価値は積載時の価値に保険料及び運賃を加算して算定する」という基準を変更する。
- 船荷証券(B/L)が発行されていない場合、運送人と荷受人との権利義務関係には海商法第 4 章「海上貨物運送契約」の関連規定が適用されることを明確化する。
- 電子輸送記録の法的地位を明確化し、法定条件を満たす電子輸送記録は輸送書類と同等の効力を有すると規定。電子輸送記録と輸送書類は相互に転換可能とする。
- 運送人の貨物引渡の基本規則を追加し、記名船荷証券、指示船荷証券、無記名船荷証券、譲渡可能電子輸送記録及びその他の状況における貨物引渡について明確に規定する。
- 荷揚げ港における引取り拒否に伴う費用及びリスクの負担主体を荷受人から荷送人に変更し、荷送人

- 增加托运人的合同变更权及承运人可拒绝的例外情况。

3.健全海洋生态环境保护相关制度

- 增加船长在防治船舶污染海洋生态环境方面的职责，明确海难的救助方和被救助方不得通过合同约定免除其防止或者减少生态环境损害的义务。
- 增加船舶油污损害责任专章，明确船舶油污损害赔偿的范围及责任主体；明确国家建立船舶油污损害强制责任保险制度和赔偿基金制度。

4.明确涉外关系的法律适用

- 强化强制适用条款，明确装货港或者卸货港位于中华人民共和国境内的国际海上货物运输合同，适用《海商法》第四章“海上货物运输合同”的规定。
- 细化有关涉外海商关系的法律适用规则：如建造中的船舶所有权、抵押权，已经登记的，适用登记国法律，未经登记，适用船舶建造地法律；船舶留置权，适用船舶被留置地法律等。

への速やかな通知義務を明確化する。

- 荷送人の契約変更権及び運送人が拒否できる例外事由を追加する。

3.海洋生態環境保護関連制度の整備

- 船舶による海洋生態環境汚染防止における船長の責務を追加し、海難救助の救助者と被救助者が契約で生態環境損害の防止・軽減義務を免除できないことを明確化する。
- 船舶油濁損害責任に関する特別章を追加し、船舶油濁損害賠償の範囲及び責任主体を明確化。国家が船舶油濁損害強制責任保険制度及び賠償基金制度を確立することを明確化する。

4. 国際関係における法律適用の明確化

- 強制適用条項を強化し、積荷港または荷揚げ港が中華人民共和国国内にある国際海上貨物運送契約については、『海商法』第4章「海上貨物運送契約」の規定を適用することを明確化する。
- 国際海事関係における法律適用規則を細分化：建造中の船舶の所有権・抵当権については、登記済みの場合は登記国の法律を、未登記の場合は船舶建造地の法律を適用。船舶留置権については、船舶が留置された地の法律を適用するなど。

海关 Customs

进口食品境外生产企业注册管理规定

【发布单位】 海关总署
【发布文号】 海关总署令第280号
【发布日期】 2025年10月14日
【施行日期】 2026年6月1日

【Link】 <http://www.cacaghd.cn/customs/302249/2480148/6775328/index.html>

总署令第280号（以下简称“280号令”），自2026年6月1日起，280号令将全面替代现行的海关总署令第248号（以下简称“248号令”），其主要变化汇总如下：

- 优化食品分类原则：248号令简单将食品分为18类官方推荐注册食品及其他，而280号令则引入目录制管理，按风险动态调整需官方

税関

輸入食品の海外生産企業登録管理規定

【公布部門】 税関総署
【公布文号】 税関総署令第280号
【公布日時】 2025年10月14日
【施行日時】 2026年6月1日

税関総署令第280号（以下「280号令」という）は、2026年6月1日より、現行の税関総署令第248号（以下「248号令」という）を全面的に置き換える。主な変更点は以下の通りである：

- 食品分類原則の最適化：248号令には食品を単純に18類の「政府推薦登録食品」と「その他」に分類されていたが、280号令ではリスト管理制度を導入し、リスクに応じて政府推薦登録が必要な輸入

推荐注册的进口食品目录(以下简称“目录”)。

- 优化企业注册方式: 1) 将 248 号令中的“主管当局推荐”和“企业申请”2 种注册方式, 优化为均由企业提交申请, 但对于目录内的食品, 企业仍需提交主管当局出具的检查报告及推荐函; 2) 新增清单注册方式, 已与我国签署食品安全合作文件的国家(地区)主管当局可以提供企业清单, 海关总署对清单内企业实施批量化注册及管理。
- 明确不予受理注册的情形: 对于海关总署依法暂停相关国家(地区)食品进口的, 在暂停期间一律不予受理该国相关食品企业注册申请。
- 优化注册管理流程: 新增企业自动延续注册规定。对于不适用自动延续注册规定的, 申请延续的期限由有效期届满前“3 至 6 个月内”放宽至“3 至 12 个月内”。
- 明确对于进口食品境外贮存企业、初级食用农产品境外生产企业、跨境电子商务零售进口食品境外生产企业, 由海关总署另行公布或按照有关规定办理。

食品リスト(以下「リスト」という)を動的に調整する。

- 企業登録方式の最適化: 1) 248 号令の「管轄当局推薦」と「企業申請」の 2 方式を、いずれも企業が申請を提出する方式に最適化。ただし、リスト掲載食品については、企業が主管当局発行の検査報告書及び推薦状を提出する必要あり。2) リスト登録方式を新設。我が国と食品安全協力文書を締結済みの国(地域)の主管当局が企業リストを提供可能とし、税関総署はリスト掲載企業に対し一括登録及び管理を実施する。
- 登録受理不可の明確化: 税関総署が法に基づき関連国(地域)の食品輸入を停止した場合、停止期間中は当該国の関連食品企業登録申請を一切受理しない。
- 登録管理プロセスの最適化: 企業の自動継続登録規定を新設。自動継続登録規定が適用されない場合、継続申請期限を有効期限満了前「3~6 ヶ月以内」から「3~12 ヶ月以内」に緩和する。
- 輸入食品の海外保管企業、一次食用農産物の海外生産企業、越境電子商取引小売輸入食品の海外生産企業については、税関総署が別途公布するか、関連規定に基づき処理することを明確化する。

人事 Human Resources

关于上海市超过法定退休年龄就业人员和实习生参加工伤保险的实施意见

- 【发布单位】 上海市人力资源和社会保障局、上海市教育委员会、上海市财政局、国家税务总局上海市税务局
- 【发布文号】 沪人社规〔2025〕22 号
- 【发布日期】 2025 年 9 月 10 日
- 【施行日期】 2025 年 12 月 1 日

【Link】 https://rsj.sh.gov.cn/tshbx_17729/20251027/t0035_1436399.html

该通知为原沪人社规〔2023〕30 号关于上海超龄就业人员和实习生参加工伤保险政策的延续, 将有效期延长至 2030 年 11 月 30 日。现将主要内容整理如下:

人事管理

上海市法定定年退職年齢を超えた業務従事者及び実習生の労災保険加入に関する実施意見

- 【公布部門】 上海市人力資源・社会保障局、上海市教育委員会、上海市財政局、国家税務総局上海市税務局
- 【公布文号】 滬人社規〔2025〕22 号
- 【公布日時】 2025 年 9 月 10 日
- 【施行日時】 2025 年 12 月 1 日

本通知は、上海人力資源社会保障局規程〔2023〕第 30 号「上海市定年退職年齢を超えた業務従事者及び実習生の労災保険加入に関する政策」の継続措置であり、有効期限を 2030 年 11 月 30 日まで延長する。主な内容を以下に整理する:

- 非强制参保：由用人单位自愿选择单险种参加工伤保险，不强制参保；
- 参保人员的界定：超龄就业人员为超过法定退休年龄且不超过 65 周岁的就业人员；实习生为到用人单位进行岗位实习的本市职业学校在校学生，以及与用人单位约定实习期 1 个月及以上的本市高等学校在校学生；
- 缴费标准：a) 用人单位按月缴纳；b) 缴费基数按照劳动报酬确定，并适用上海市社保缴费基数的上下限；c) 费率按照用人单位工伤保险费率的标准确定；
- 保险待遇：超龄就业人员和实习生在参保期间工伤，按照《工伤保险条例》等相关规定处理；五至十级伤残的，与用人单位解除或终止协议，由工伤保险基金支付一次性工伤医疗补助金，同时工伤保险关系终止。
- 非強制加入：雇用主が任意で単一保険種目を選択し労災保険に加入するもので、強制加入ではない；
- 加入対象者の定義：退職年齢を超えた業務従事者とは、法定退職年齢を超え 65 歳以下の業務従事者を指す；実習生とは、雇用主のもとで職場実習を行う本市職業学校の在校生、及び雇用主と 1 ヶ月以上の実習期間を契約した本市高等教育機関の在校生を指す；
- 保険料基準：a) 雇用主が月単位で納付；b) 保険料算定基準は労働報酬に基づき、上海市社会保険料算定基準の上限と下限を適用；c) 保険料率は雇用主の労災保険料率基準に準じて決定する；
- 保険給付：退職年齢を超えた業務従事者及び実習生が被保険期間中に労災を負った場合、「労災保険条例」等の関連規定に基づき処理する。5～10 級の障害を負った場合、雇用主との契約を解除または終了し、労災保険基金から一時金としての労災医療補助金を支給するとともに、労災保険関係を終了させる。

近期热点 Recent Hot Topics

- 企业如未于 2025 年 11 月 1 日前完成受益所有人备案，应采取哪些补救措施？
- 税务事先裁定实施以来，已为企业解决了哪些复杂税务事项？申请事先裁定应符合哪些要求，需要提交哪些资料？
- 2025 年 10 月起全面使用新版企业所得税预缴申报表，与原申报相比，新版申报的主要变化有哪些？申报要点有哪些？

トピックス

- 企業が 2025 年 11 月 1 日までに受益所有者の登録を完了していない場合、どのような救済措置を取るべきでしょうか？
- 税務事前裁定の実施以来、企業のためにどのような複雑な税務事項が解決されたのでしょうか？事前裁定の申請にはどのような要件を満たす必要があるか、どの資料を提出すべきでしょうか？
- 2025 年 10 月から全面的に新バージョンの法人税予定納税申告書を使用する。元申告と比較し、新バージョンの申告書に主な変更点はどのようなものでしょうか？申告の要点は何でしょうか？

ご質問などございましたら、下記の連絡先までお気軽にお問い合わせくださいませ。

範 蓉 (Jane)

法務部責任者

☎ 135-0177-7091

✉ fanrong@seahonor.com

黄 屹 (Lucy)

財税部責任者

☎ 137-6193-2188

✉ huangyi@seahonor.com

陳 泓 (Nikko)

日本デスク責任者

☎ 186-2191-6721

✉ chenhong@seahonor.com

蘇 小芳 (Cynthia)

税務サービス連絡窓口

☎ 138-1853-0811

✉ suxiaofang@seahonor.com

田 方 (Tiffany)

会計サービス連絡窓口

☎ 138-1609-0515

✉ tianfang@seahonor.com

顧 敏 (Minnie)

人事サービス連絡窓口

☎ 139-1713-2663

✉ gumin@seahonor.com